

## 経営成績及び財政状態

(1) 2016年度第2四半期(2016年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

|                    | 2016年度<br>第2四半期 | 2015年度<br>第2四半期 | 前年<br>同期比 |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高                | 3兆4,955億円       | 3兆7,604億円       | 93%       |
| 営業利益               | 1,446億円         | 2,005億円         | 72%       |
| 税引前利益              | 1,532億円         | 1,641億円         | 93%       |
| 当社株主に帰属する<br>当期純利益 | 1,199億円         | 1,113億円         | 108%      |

2016年度第2四半期の世界経済は、中国経済の過度な減速懸念が和らぎ、米国経済も内需を牽引役に緩やかな回復傾向にあるなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。日本では個人消費の回復に足踏みがみられますが、雇用・所得環境の改善は続きました。一方、アジア新興国・資源国の景気下振れリスクや、英国のEU(欧州連合)離脱問題、為替の急激な変動リスクなど、先行きには依然不確実性がみられます。

このような経営環境のもと、当社は2018年度に目指す経営目標の実現に向けて、2016年度を成長事業への仕込みを行う「足場固めの年」と位置づけ、様々な取り組みを進めています。

具体的な取り組みとして、住宅事業では、リフォーム事業の拡大に向けて、当社とパナホームのリフォーム事業のブランドを4月1日付で「Panasonic リフォーム」に統一しました。7月にはショールーム「パナソニックセンター大阪」を改装し、リフォームや不動産、ファイナンス、シニアライフサポートなど「住空間」を提案する拠点としてリニューアルオープンしました。

B2B事業では、グループ全体のB2Bソリューション事業成長の中核を担う顧客密着型事業体制の構築を狙いとして、AVCネットワークス社を母体に組織再編を行い、2017年4月1日付で新しい社内分社「コネクティッドソリューションズ社」を設立することを発表しました。

当第2四半期の連結売上高は、3兆4,955億円(前年同期比7%減)となりました。国内売上高は、家電販売や車載向け事業は堅調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売が苦戦し、全体では減収となりました。海外売上高は、新規連結のハスマン社の売上が加わったうえに、アジアにおいて家電販売が好調でしたが、円高による為替影響が大きく、全体では減収となりました。

営業利益は、1,446億円(前年同期比28%減)となりました。合理化等の取り組みを継続するものの、住宅用太陽光発電システム事業やICT向けデバイス事業における利益の減少や、将来の成長に向けた先行投資としての固定費増加に加え、為替による影響が大きく、全体では減益となりました。税引前利益では、事業売却益や、事業構造改革費用の減少等もあり、1,532億円(前年同期比7%減)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の清算を決議したことに伴う繰延税金資産の追加計上(法人税等の減少)等で、1,199億円(前年同期比8%増)となりました。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

|          | 2016年度<br>第2四半期 | 2015年度<br>第2四半期 | 前年<br>同期比 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高      | 1兆1,851億円       | 1兆1,778億円       | 101%      |
| セグメント利益※ | 715億円           | 429億円           | 167%      |

アプライアンスの売上高は、1兆1,851億円（前年同期比1%増）となりました。国内とアジアの家電販売が好調を維持するとともに、ハスマン社の新規連結により増収となりました。セグメント利益は、ハスマン社に加え、4Kテレビやエアコンなどにおける高付加価値商品シフトによる収益性向上等により、前年同期に比べ増益の715億円となりました。

b. エコソリューションズ

|          | 2016年度<br>第2四半期 | 2015年度<br>第2四半期 | 前年<br>同期比 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高      | 7,259億円         | 7,629億円         | 95%       |
| セグメント利益※ | 209億円           | 335億円           | 63%       |

エコソリューションズの売上高は、7,259億円（前年同期比5%減）となりました。住宅用太陽光発電システム事業が、国内市場の縮小や価格下落の影響を大きく受け、減収となりました。セグメント利益も、同事業の減販による減益等により、前年同期に比べ減益の209億円となりました。

c. AVCネットワークス

|          | 2016年度<br>第2四半期 | 2015年度<br>第2四半期 | 前年<br>同期比 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高      | 4,924億円         | 5,761億円         | 85%       |
| セグメント利益※ | 257億円           | 340億円           | 76%       |

AVCネットワークスの売上高は、4,924億円（前年同期比15%減）となりました。為替影響に加え、熊本地震により映像・イメージング事業において部品調達に影響が生じたことや、固定電話等のコミュニケーション事業の海外販売が減少したこともあり、減収となりました。セグメント利益は、為替や熊本地震の影響に加え、前年同期に特需があったソリューション事業の反動影響が大きく、前年同期に比べ減益の257億円となりました。

## d. オートモーティブ&amp;インダストリアルシステムズ

|          | 2016年度<br>第2四半期 | 2015年度<br>第2四半期 | 前年<br>同期比 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高      | 1兆2,504億円       | 1兆3,866億円       | 90%       |
| セグメント利益※ | 651億円           | 716億円           | 91%       |

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆2,504億円（前年同期比10%減）となりました。車載向け事業は伸長しましたが、為替が大きく影響したほか、液晶パネル事業の縮小の影響を受けるインダストリアル事業や、市場が停滞するICT向けデバイス事業の減販もあり、全体でも減収となりました。セグメント利益は、為替や減販の影響に加え、二次電池などの車載向け先行投資による固定費の増加等もあり、前年同期に比べ減益の651億円となりました。

## e. その他

|          | 2016年度<br>第2四半期 | 2015年度<br>第2四半期 | 前年<br>同期比 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高      | 2,615億円         | 2,727億円         | 96%       |
| セグメント利益※ | 6億円             | 54億円            | 12%       |

その他の売上高は、2,615億円（前年同期比4%減）となりました。セグメント利益は、パナホームにおける固定費増加の影響等もあり、前年同期に比べ減益の6億円となりました。

※「セグメント利益」は、2016年度より従来の営業利益にかえて、営業利益に、金融収支および為替差損益を除いた営業外損益項目等を加味した数値を用いております。2015年度の「セグメント利益」についても、2016年度と同じ方法で算出しております。

## (C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは294億円（前年同期は1,268億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、売上債権の増加によるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,564億円（前年同期は1,499億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、ハスマン社の取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス2,270億円（前年同期差2,039億円減）となりました。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは3,315億円（前年同期は725億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、総額4,000億円の普通社債の発行によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆220億円となり、前年度末に比べ77億円増加しました。

当第2四半期末の総資産は5兆7,320億円となり、前年度末に比べ1,350億円増加しました。これは、円高の影響はありましたが、ハスマン社の取得に伴うのれん等の計上によるその他の資産の増加や、季節要因による棚卸資産の増加などによるものです。負債は、普通社債の発行などにより、前年度末に比べ2,614億円増加し、4兆41億円となりました。当社株主資本は1兆5,926億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益の計上はあったものの、円高などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の悪化により、前年度末に比べ1,124億円減少しました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆7,279億円となりました。

(2) 2016 年度通期の見通し

2016 年度通期見通しの売上高については、当初想定為替レートから円高が進んだことに伴う為替換算影響を織り込み、下方修正いたします。

また、営業利益、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期純利益についても、当該為替影響に加え、住宅用太陽光発電システム事業や ICT 向けデバイス事業の利益減等を織り込み、それぞれ下方修正いたします。

連結業績見通し(IFRS ベース)

|                   |   |   |           |
|-------------------|---|---|-----------|
| 売                 | 上 | 高 | 7兆2,000億円 |
| 営                 | 業 | 利 | 2,450億円   |
| 税                 | 引 | 前 | 2,400億円   |
| 親会社の所有者に帰属する当期純利益 |   |   | 1,200億円   |

(注)上記の連結業績見通しは、国際財務報告基準 (IFRS) に基づき作成しております。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

なお、2017年3月期の連結業績予想は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づき作成していますので、ご留意ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上